

平成26年度国庫補助事業：中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア等産業育成ビジネスマッチング事業
派遣型ビジネスマッチング
「カザフスタン経済特区・ビジネスマッチング」

実施計画書

一般社団法人 ロシア NIS 貿易会 (ROTOBO)
ロシア NIS 経済研究所
2015 年 2 月

1. 中央アジア等産業育成ビジネスマッチング事業の目的

本事業は、日本と中央アジア等地域との間の貿易・投資関係の発展と、対象国の産業多角化ならびに市場経済化促進に資することを目的とする「中央アジア地域等貿易投資促進事業」の一環である。原燃料・一次産品生産に特化した単純な産業構造を擁する中央アジア諸国にとって、産業多角化が長期的経済発展を図る上で不可欠の要件であるとの認識に鑑み、これを日本企業とのビジネスマッチングを通じて支援する。日本における事業パートナーの発掘を望む現地の業界団体・企業グループの訪日、あるいは同様に現地における事業パートナーとの出会いを望む日本の企業団体等の現地渡航を、情報提供や然るべき企業の紹介等によってサポートし、双方の交流活発化による貿易・投資促進を図る。

特に、原料基盤を生かした加工業、資源開発のサポーティング・インダストリーとなる機械製造業等、対象国に適合した製造業分野の企業と、加工度の向上や環境適応能力の向上につながる高度技術を擁する日本企業をマッチングさせることにより、前者には生産性や品質の向上、後者には新たなビジネスチャンスとなる双方ウィンウィンの関係構築を目指す。

平成 26 年度は中央アジア諸国の在京大使館ならびに ROTOBO の現地パートナー機関、また現地の日本センター等を通じて現地側より案件の募集を行い、書類審査により招聘あるいは派遣案件を選定する。

2. 派遣型ビジネスマッチング

1) 経緯と事業概要

平成 26 年度は 5 月 28 日に案件募集を、中央アジア 5 カ国のおよび現地パートナー経由で開始した。6 月 20 日に締め切り、7 月下旬まで案件審査、追加情報の収集等を行った結果、受入型ビジネスマッチングの対象 2 件を選定したが、派遣型には相応しい対象を得られなかった。

一方、前年度の平成 25 年 11 月、本事業枠を利用して「カザフスタン経済特区・ビジネスマッチング」事業を実施していたが、カザフスタンの経済特区発展については、本件現地カウンターパートであったカザフスタン国家輸出・投資庁「カズネクスインベスト」より、協力の継続が要請されていた。引き続き特区開発戦略の日本との共同策定や、特区に対する日本からの投資拡大への期待があるという。

上記の経緯に鑑み、平成 25 年度に訪問しなかった経済特区を対象とした、第 2 弾の「カザフスタン経済特区視察団」の派遣を決定した。

平成 26 年 12 月 24 日より日本国内およびカザフスタン現地に事務所をもつ日本企業等に対して参加募集を開始、JICA、ジェトロ、また民間企業より合計 10 名（事務局除く）の参加を得て、視察団を組織した。

2) 派遣日程：平成27年2月15日（日）～2月22日（日）8日間

| | 日付 | 時刻 | 日程 | 宿泊地 |
|---|---------|----------------------------------|--|-------|
| 1 | 2/15(日) | 13:10 17:35 22:20 | 成田発 (SU261) モスクワ(シェレメテボ空港)着 モスクワ(シェレメテボ空港)発 (KC874) | アスタナ |
| 2 | 2/16(月) | 04:45 14:00 | アスタナ着 ■国家輸出・投資庁「カズネクスインベスト」訪問 －経済特区制度に関するプレゼンテーション －経済特区「国営石油化学工業団地」に関するプレゼンテーション | アスタナ |
| 3 | 2/17(火) | 08:30 10:00 12:00 16:00 | アスタナ発(KC981) アティラウ着 ■経済特区「国営石油化学工業団地」視察 ■アティラウ州政府訪問 | アティラウ |
| 4 | 2/18(水) | 11:15 12:05 15:00 | アティラウ発(KC181) アクタウ着 ■経済特区「アクタウ港」管理会社訪問 | アクタウ |
| 5 | 2/19(木) | 09:30 14:25 18:25 | ■経済特区「アクタウ港」視察 －「ArcelorMittal Aktau」(サブゾーン1) －「KIS・アクタウ」(サブゾーン3) －「Caspian Offshore Marine Construction Corporation」(沿岸ゾーン) アクタウ発 (KC858) アルマトイ着 | アルマトイ |
| 6 | 2/20(金) | 終日 | ■経済特区「ホルゴス—東の窓口」視察(専用車) | アルマトイ |
| 7 | 2/21(土) | 06:15 18:15 20:00 | アルマトイ発(KC871):視察団 モスクワ(シェレメテボ空港)着 モスクワ(シェレメテボ空港)発 (SU260) | 機中泊 |
| 8 | 2/22(日) | 11:40 | 成田着 | |

◆ 宿舎

◇アスタナ: Grand Park Esil Hotel

住所: Beibitshilik str., 8, Astana, Kazakhstan

電話: +7(7172) 59 19 01/Fax: +7 (7172) 32 88 18

◇アクタウ: Rakhat Hotel

住所: 1 micro-raion, Aktau, Mangistau, Kazakhstan

電話:+7 (7292) 50 50 13, 50 72 05, 50 17 55

Fax:+7 (7292) 50 57 42

Web:<http://www.hotel-rahat.kz/contacts.html>

◇アティラウ:Chagala Atyrau Hote

住所: Ismagulova Street 1, 060002 Atyraū, Kazakhstan

電話:+7 (7122)99 60 96 /Fax:+7(7112)51 04 59

Web:http://www.chagalagroup.com/contacts.aspx?sc_lang=en

◇アルマトイ:Hotel Complex Otrar

住所: 73, Gogol Street, Almaty, Kazakhstan

電話:+7(7272)50 68 06/Fax:+7(7272)50 68 09

3) 面談記録

■国家輸出・投資庁「KAZNEX INVEST」訪問

日時: 2015年2月16日(月) 14:30~16:00

場所: KAZNEX INVEST会議室

面談者:

SADYKOV Nrulan 経済特区「国営石油化学工業団地」社長

SABITULY Askar KAZNEX INVEST 経済特区発展局 マネージャー

KAPAROV Nariman、他

面談概要:

●経済特区制度の現状について

- ・ ご存知の通り、カザフスタンには10か所に経済特区がある。そのうち、観光促進のために設置された Burabaiは2017年に事業を終了する予定。残りの9特区については、法律通り、設立から25年間継続されることになっている。
- ・ 9特区のインフラ整備が続いているが、今年、大統領の指示によって、早急にインフラ整備を完了させることが命じられた。
- ・ ご存知の通り、経済特区の活動には特別な法律があり、特権や優遇措置が適用されている。例えば税制度。所得税、土地税、資産税、VATといった税金が経済特区では免除されている。
- ・ こうした法制度に修正が加えられていることはすべてビジネス環境、経済特区におけるすべての企業、入居企業の手続きの改善や簡素化のためであり、入居企業条件や環境をよくするためのもの。経済特区修正の例として、外国人労働者の労働許可の取得手続きが簡素化され、ほぼ不要となっていることや、土地利用は10年間無料だったが、25年間に延長されたことがあげられる。繰り返しになるが、経済特区法の原則は大きく変化せず、全体の環境改善のために修正を行っていく。
- ・ なお、修正案が議会に提出されており、今年の10月に新たな修正が大統領に承認される予定。

●視察のプログラムについて

カザフインベスト

- ・ アティラウとアクタウについてはAskarが同行し、ホルゴスについてはNarimanが同行する。
- ・ アティラウ経済特区はまだ単なる空き地であり、インフラ工事が始まるのは春からである。つまり、現地に車で近づくことも難しい。従って、今日の面談の後半にSEZ「国営石油化学工業団地」管理会社の

社長がここに招待したので、経済特区のプレゼンを行うことになっている。現地アティラウでは、経済特区に限らず、幅広く州全体の経済状況やビジネス環境についても関心があると思ったので、州政府との面談をアレンジした。

- ・ アクタウおよびホルゴスの視察については特に問題なく、サイトを視察し、現地の管理会社と面談を行う予定になっている。

ROTOBO輪島

- ・ アティラウの経済特区がまだ更地であることは了解している。どうしても近づけないということであれば、経済特区の外で構わないのでアティラウで稼働している工場や企業などを訪問したい。投資促進という意味で日本企業のパートナー企業となりうる企業があればそういうところを紹介してほしい。

カザフインベスト

- ・ 行政府に確認して、アレンジする。化学に関心があるのであれば、アティラウ経済特区で行われている4プロジェクトすべてを管理している「統一化学会社（UCC）」と面談をすることをお勧めする。UCCの本社はアスタナになるので時間を調整すれば面談可能。

輪島

- ・ これから来るアティラウSEZ管理会社の社長もUCCプロジェクトについて知っていると思われるので直接話を聞いてみることにする。ところで、アティラウSEZ管理会社とUCCとの関係はどうなっているのか？UCCはSEZのレジデント企業の株主であるということか？

カザフインベスト

- ・ そのとおり。UCCは管理会社の株主であり、同時に、4プロジェクトの株主でもある。今回、3か所のSEZ訪問を踏まえて、詳細の質問があれば、追って連絡をとってほしい。詳細はNurlanに聞いてほしい。

●経済特区「国営石油化学工業団地」について

経済特区「国営石油化学工業団地」

- ・ 遅れて申し訳ない。株主であるエネルギー省で会議が長引いた。我々の管理会社は政府、具体的にはエネルギー省が株の一部を保持している。かつては100%エネルギー省が株主であったが、2015年に49%の株をサムルク・カズィナが所有することになり、それが傘下のUCCに渡った。51%はSEZ法（国がイニシアチヴをとったSEZの場合、株の51%を国が保持しなければならない）に従い、国＝エネルギー省が保有している。
- ・ そもそも、経済特区の設立は政府の提案であり、特区のインフラ整備については国が責任を持っている。各SEZはそれぞれ分野に特化しており、インフラも特区に適したものを設置しなければならない。基盤インフラ（上下水道、電力供給など）はどの特区も一緒であるが、分野によって必要なインフラに特徴があるため、インフラ整備にかかるコストは様々である。例えば、石油化学にはインフラに特徴がある。
- ・ SEZ法の修正では、民間のイニシアチヴで民間の土地を使ってSEZを設置することが可能となり、その場合には管理会社の株の26%を国が確保し、インフラ整備にかかる費用の26%を国が融資しなければならないと決められた。
- ・ 我々の管理会社は政府、具体的にはエネルギー省が株の一部を保持している。かつては100%エネルギー省が株主であったが、2015年に49%の株をサムルク・カズィナが所有することになり、SKが傘下のUCCに渡した。51%は国家が保有。これはSEZ法（民間がイニシアチヴをとったSEZは26%の株を国が保有し、国がイニシアチヴをとったSEZの場合、株の51%を国が保持しなければならない）に定められている。従って、51%は国＝エネルギー省が保有している。

- ・ UCCがなぜSEZの株を保有しているかと言えば、SEZで実施されているプロジェクト4つの運営者だから。
 - ・ ガス化学の分野については、すでに長年外国投資誘致に積極的に取り組んでおり、日本のエンジニアリング企業などとも協力関係にある。我々の分野はプロジェクトファイナンスが高額なので、そう簡単ではないことも理解している。
 - ・ 我々の関心がある投資家は次の3種類に分かれる。
1. インフラへの投資家—我々は経済特区インフラ整備のFSを行い、アティラウSEZのインフラ整備に2,500億テングというコストがかかると推計されている。インフラとは上下水道、ガスや電力の供給インフラ、行政・管理センターなどの基礎インフラと生産インフラに分かれる。生産インフラとは具体的には、①ガスタービン発電所(310MW)、②水処理施設、③インダストリアルガス生産コンプレクス(窒素や酸素生産)の3つを指す。これらはUCCの機能に必要な原料を作るプラント。これらの生産インフラは商業性があり、資金回収が可能であると考えているので、基礎インフラとは分けて考えている。なぜ、商業的に魅力があるかと言えば独占的な立場に立てる。つまりオフテイクの生産を行うからだ。新しい国家プログラム「Nurly Zholy」でインフラ整備に必要な資金について国家予算から930億テングが融資されることは決まった。ガスタービンとインダストリアルガスプラント整備に使われる。しかし、まだ足りないので、パートナーや資金の借り入れ可能な財源を探している。
 2. 既存の4プロジェクトへの投資家—SEZの優先分野は石油化学。国の方針として、Basic Productの加工が目的の一つ。従って、SEZでは実施されている4プロジェクトのうち3プロジェクトはポリエチレン、ポリプロピレン、ブタジエンといったBasic Productsの加工生産工場の建設。例えば、ポリプロピレン生産プロジェクトの予算は26億ドルで50万トン/年の予定。今年の第3四半期末に資金調達が完了し、設計も完了し、年末に着工予定。ポリエチレン生産プロジェクトの予算は50億ドルで80万トン/年の予定。ブタジエンの生産プロジェクトは予算16億ドルで25万トン/年を予定。4つ目のプロジェクトは主にSEZで生産されるBasic Productであるポリエチレンとポリプロピレンを加工してポリマー製品(ポリ袋やフィルム)の生産を行うプロジェクトで約9,000万ドルのコストが予定されている。これらのプロジェクトは進捗段階が異なり、まだFSの段階、設計の段階、すでに着工に移っている段階などあるが、どれもすべて国がイニシアチヴをとってスタートしているプロジェクト。しかし、民間の投資家も必要であり、プロジェクトへの直接の参加、または資金調達、つまりプロジェクトへの融資という形でもよいので参入してほしい。
 3. SEZで生産されるBasic Productsを使ってポリマー製品の生産技術を持つ投資家—ポリマー製品生産事業の一部に密接に関連し、ここで生産したBasic Products(すなわち、ポリエチレン、ポリプロピレン、ブタジエン)を使って、世の中にある様々なポリマー製品、例えば、プラスチック製品、ペットボトル、自動車部品など加工度をあげた技術を持って生産可能な投資家を誘致したい。SEZにはまだ企業が未入居で将来性のある区域や完全に空き地となっている敷地がある。その敷地でもインフラを整備するので、SEZで生産されるBasic Productsの加工度をさらに上げる製品の生産を行う企業を誘致したい。
- ・ つまりSEZのビジョンはBasic Productsを生産し、これらをベースにし加工して、製品にすること。将来的には製油化学クラスターの形成、発展、開発が期待されている。
 - ・ すでに話した通り、UCCは管理会社に出資している。また、SEZのさらなる開発のためにシンガポールのJurongと協力して、インフラ整備のためのマスタープランを作成した。SEZで実施されるプロジェクトを管理するのはUCCなので、日本の潜在投資家が各事業の詳細な情報や説明が必要な場合、またファイナンス、会陰時ニアリング、技術投資、生産設備に関する提案があれば、UCCと直接コンタクトをとることをお勧めする。協力可能な分野、スペックが幅広いので、ROTOBOにとっても、KAZNEXにとっても、管理会社にとっても魅力がある。
 - ・ SEZの総投資額は100億ドルであり、そのうち8億ドルはすでに融資が済んでいる。国の融資があるとい

うことで我々のSEZは今後も継続が期待されているということを確認している。また、2014～2015年予算で930億テンゲが国からインフラ整備のために拠出される予定であり、すでに100億テンゲのインフラ整備（道路、送電線、鉄道、鉄道駅など）は完了している。残りの分の投資が必要である。

●予算についての整理

輪島

- ・ FSの結果、2,500億テンゲがSEZ全体のインフラ整備に必要なだということになっている。そのうち100億テンゲ分はすでにインフラ整備のために投資されており、さらに930億テンゲが2014～2015年に国から融資される。つまり、残り1,470億テンゲが必要であるということ？
- SEZにおける特殊な生産を行うための専用インフラが必要であり、それも含めた金額が2,500億テンゲ。ガスタービンとインダストリアルガスを生産するためには融資が済んでいる。
- ・ また、インフラ整備の中で利益が出ない分野については国の融資でほぼ整備を終えた（まだ融資されていない補助インフラもあり、7,000万テンゲが必要であるが、急いで整備する必要はないーSADYKOV）。利益が出ると考えられるものに関しては民間の投資を誘致し、これから実施する。

■経済特区「国営石油化学工業団地（NINT）」訪問

日時：2015年2月17日（火）12:00～14:00

場所：SEZ入居企業 TOO「ポリマー・プロダクション」

対応：工場建設担当本部長

概要：

- ・ 2014年9月に建設を開始。2015年9月に完成、12月に稼働開始を予定している。
- ・ ポリ袋、三重ポリフィルム、BOPPフィルムの生産を予定している。
- ・ 将来的にはSEZの中で生産されるポリエチレンやポリプロピレンを原料として製品を作ることになるが、今のところ、外国から輸入した原料を使う。

■アティラウ州政府訪問

日時：2015年2月17日（火）16:10～

場所：アティラウ州政府庁舎 7階小会議室

面談者：アティラウ州知事

面談概要：

●アティラウ州概況

- ・ アティラウはカザフスタンの産業の25%が集中している。特に石油ガス分野が重要な地位を占めており、「カザフスタンの石油の首都」と言われる。カザフスタン国内で最初の油田が116年前に発見されて以来、数十か所の油田が開発されている。
- ・ 特に世界有数の油田が2つ。テンギス油田とカシャガン油田。埋蔵量40億トン、随伴ガス2兆トン。
- ・ アティラウ州は50か国以上と協力関係にあり、カザフスタンでは900社の合弁企業が活動している。
- ・ アティラウではカザフスタン全体の40%が生産されている。テンギスの第2フェーズとカシャガンの次段階が運営されるとカザフスタンの石油生産の50%を占めるようになる。
- ・ アティラウ市にはカザフスタンにある3つの精油所のうち最も古い製油所がある。現在、中国のCINOPEC社の指導で改修工事を行っており、第1フェーズがまもなく2～3か月で完了する。第2フェーズまで完了すると石油精製の質が向上し、カザフスタン国内で欧州基準に合致したガソリンの生産が

可能となる。

- ・ 前述の事業の結果として、最終的に大規模な石油化学クラスターをアティラウに構築することが可能となる。
- ・ 日本からこれほど大規模なミッションが訪問したということで、アティラウ州において石油化学分野だけでなく、幅広い分野で協力が拡大する可能性があるということであり、今回の訪問を大いに歓迎する。今回のミッションには大手企業、すなわち、住友、三菱、丸紅や川重などの代表が参加している。自身は長年、石油化学、ガス化学の分野に携わっており、訪日した際に面談をしたこともあるので、ぜひ協力を続けてほしい。
- ・ 今日のテーマとは関係ないが、日本の学者の中でカザフスタンと日本の民族の根は共通であるということの研究している学者がいる。私が今でも驚いているのは、日本がロシアと長く領土争いを繰り返している北方四島の名前は、実はどれもカザフ語で意味を成す単語である。
- ・ カザフ語と日本語の辞書を日本人が作成したこともある。その人に何度か日本語を学んだこともある。そして日本語とカザフ語には共通の音があるということも知った。

●アティラウ州との協力に関する提案

- ・ カザフスタンは独立後、様々な国と幅広く協力関係を築いてきているが、特に日本との関係も重視している。特に石油ガス分野、建設分野で密接な協力が行われている。
 - ・ 大統領の指示により、カザフスタンの各地方では産業・イノベーション国家プログラムが展開されており、特に石油化学、石油ガス分野が優先だが、石油ガス以外の提案をしたいと思う。
1. 良質な羊とラクダのウールの加工—昨年、第一次加工として、羊は350トン／年、ラクダは100トン／年を生産しているため、これらのウールを使った製品に加工する事業、技術に興味がある。専門ではないので詳細については知らないが、日本はこの分野で発展していると聞いている。
 2. 海水の淡水化—訪日した際に気付いたことだが、海水を産業用水として利用するという技術に関心。特に関心があるのは、海水より塩分の低い地下にたまった塩水を淡水にするモジュール技術。アティラウ州では塩水が出る井戸がたくさんあるので、その水を利用したい。淡水化された水は井戸元で淡水化して野菜栽培に利用するか、いくつかの井戸の塩水を集めてから飲料水に転換し、農村に供給する。
 3. 太陽電池技術—かつて、エネルギー・鉱物資源省で働いていた際に、太陽電池の技術について情報収集していたが、更新された最新の情報がほしい。アティラウは365日のうち200日は晴天。
- ・ 地元の知事として、こうした分野での協力をきたしている。石油ガス分野については一夢ないガスがすべてを運営しているので、ここでは言及しない。

■SEZ「アクタウ港」管理会社訪問

日時：2015年2月18日（水）

場所：SEZ「アクタウ港」サブゾーン3

面談者： A.トゥレゲノフ 社長、G.ベルゲネヴァ 社長顧問、A.エルガリエフ 投資家対応局局長

面談概要：

●SEZ「アクタウ港」について

- ・ マンギスタウはカザフスタンの西側に位置し、カスピ海への唯一の出口を持つという点で重要な地域である。カザフスタン全体の約25%の石油生産がこの地域で行われている。カスピ海は5カ国（南にイラン、北にロシア、他にアゼルバイジャンとトルクメニスタン）に囲まれている。貨物の積み替え、物流を考えると、バクーやロシア経由で黒海へのアクセスが可能であり、またイランを経由したロジスティクス・ルートがあり、南からペルシア湾に抜けて、東南アジア、日本を含む東アジアへのルートも確保で

きる。

- ・ 国際的なプロジェクトとして、西ヨーロッパ～中国西部を結ぶ自動車道路が建設中で終点は太平洋沿岸。これはカザフスタンも3つの州を通過する。アクチュビンスク～アルマトィ～ジャンギルへと続くが、今、アルマトィのあたりで建設工事中。
- ・ 国内のインフラ整備も順調に進んでおり、アクタウからトルクメニスタン、さらにイランへと続く鉄道も建設が進められている。ベネウとシャルカルを結ぶ鉄道が完成しており、国際自動車道路につながる自動車道路を並行して作る予定。さらにサクサウルスカヤ～ジェズカズガンを結ぶ中央鉄道も敷設予定。西から東につながるルートが完成し、1,500km～2,000km短縮できる。
- ・ SEZのメリットは、様々な優遇措置を受けられることであり、例えば、関税や輸入税は事業の実施に必要な材料、設備、建材の輸入については輸入税が0%となる。VATも0%になる。加えて、アクタウはすでに基礎インフラ、すなわち水・ガス・電力が整備済みの土地を借りることが可能である。SEZは2003年に設立されたので、2028年まで特区として使用が可能であり、その後は使っていた土地を長期リースまたは購入することが可能。
- ・ SEZ制度は2028年までなので、その間は資産税も免除される。利潤税（CIT）は、生産を入居企業だけの努力で行われていると証明されれば、免除される。
- ・ 入居企業がSEZで生産した製品について、関税同盟国で販売される場合にはVAT12%がとられるが、関税同盟以外の国、例えばアゼルバイジャン、トルクメニスタン、日本などに販売される場合にはVATが免除される。
- ・ SEZ「アクタウ港」は2002年に大統領令によって設置が決定し、2003年1月1日から事業がスタートした。特区の存続期間は25年間なので、2028年まで。現在の総面積は2,000haだが、2003年の設立当初はカスピ海沿岸の227haしかなかった。この沿岸ゾーンに展開していたのはKeppelと現在サブゾーン1にあるパイプ工場（スパイラルシームパイプ）とAGST（ガラス・プラスチックパイプ）の3社だけが展開していた。2007年にこの3プロジェクトが成功裏に展開したので、大統領の決定により2,000haに拡大することになった。もともとここはアクタウ市の工業団地の土地であったので、工業団地として未使用の土地を半径15km以内で探した結果、まとまった敷地ではなく、現在のようにバラバラに分散した7つのサブゾーンとなった。
- ・ 国の方針により、経済特区として基礎インフラを整備しなければならないということで2008年からインフラ整備に取り組んでいる。2009～2012年にサブゾーン3のインフラ整備を完了し、16の事業が実施されている。2013～2014年にサブゾーン1のインフラ整備を完了。2017年末までにサブゾーン2と4のインフラ整備を完了させ、2020年末までにサブゾーン5と6のインフラ整備を完了させる予定。
- ・ 入居企業は現時点で33社。投資総額が290億テンゲ（1億5,800万ドル）。33の入居企業による生産高は2,230億テンゲ（12億ドル）。約1,000人分の雇用を創出。
- ・ 経済特区で展開が認められている分野は、石油関連分野（石油生産が豊富であるため）、建設分野（住宅、学校などを建設する国家プログラムがたくさん行われている）、化学（特に石油化学）・製薬分野、輸送・ロジスティクス（ロジスティクスセンターを作る計画もある）である。
- ・ 現在9つの事業が実施中で、2015年に8事業がスタートし、2018年までには22事業すべてが実施される予定。
- ・ 日本でカザフスタンのSEZの情報が少ないということは認識しているが、すでに外国企業の入居例もあり、インド、イギリス、フランス、アゼルバイジャン、ノルウェー、シンガポール、韓国、スペイン、イタリアなどの企業が参入している。
- ・ 経済特区の概要は以上。資料の中には入居企業になるための必要な資料、SEZのウェブサイト、連絡先を記載している。

■ArcelorMittal Tubular Products Aktauアクタウ訪問

日時：2015年2月19日（木）9:30～10:10

場所：SEZ「アクタウ港」サブゾーン1

面談者：D.ハイロヴァ QAマネージャー、K.アダムバエヴァ 販売担当マネージャー、A.エルガリエフ 管理会社社長

面談概要：

輪島

- ・今回の訪問で伺いたいことは、SEZ入居企業としてこのSEZをどのように評価するか、どのような問題を抱えているか、管理会社とどのような関係にあるのかということ伺いたい。

アダムバエヴァ

- ・スパイラルシームパイプを生産。直系の大きい製品。
- ・SEZでの活動にデメリットはなく、SEZ管理会社とは良い関係を築いている。サポートされている。
- ・SEZ内にもっといい工場を増やし、カザフスタンの経済発展に貢献してほしい。

輪島

- ・工場の立地としてSEZ「アクタウ港」を選んだ最大の理由は何か？

→場所と環境。立地環境がいいことと石油ガス関連会社が周辺にたくさんあること。港と鉄道が近くにあるというロジスティクスの条件もよい。そして、SEZの優遇措置も受けている。

- ・課税優遇措置ということか？

→そのとおり。課税および関税の優遇措置。

- ・原料を輸入してカザフスタンの石油企業に販売しているのか？

→原料となる圧巻ロールをカザフスタン国内のArcelorMittalテミルタウから購入し、設備や技術を外国から輸入。今は生産設備の近代化に使っている。今のところ販売先は国内の石油ガス企業や水関連企業のみだが、輸出も検討している。

- ・ということは、設備の輸入に際して無関税になっているのか？

→そのとおり。

- ・アクタウSEZの中で最初に生産を開始したパイオニア企業と言える？

→そのとおり。

郡嶋（三菱東京UFJ）

- ・期待通りに特典が適用されなかったことはあるか？

→今までにそのようなことはない。契約内容はきちんと守られている。また、問題が生じた場合には管理会社に問い合わせで解決している。

輪島

- ・中央政府との間で調整が必要な問題があったとしても管理会社経由で解決しているのか？

→そのとおり。管理会社を経由している。

- ・ つまり、ワンストップの制度が機能している。

梶本（住商）

- ・ 昨日、管理会社の説明でCITの免除は90%自社のコンテンツがあれば認めるという話だったが、どのように判定されているか？CITは0%になっているか？
- カザフスタン製の原料を使っており、ローカルコンテンツは86~90%。製品を自社で生産しているのでCITは免除されている。

輪島

- ・ 昨日、管理会社の訪問でも質問が出たが、CIT免除の計算がよくわからない。原料だけでなく、付加価値や従業員の比率など、いろいろなカウント方法があるようだった。今述べた86~90%とは何の数字か？
- （エルガリエフ）第1に重要なのは企業が生産している製品・事業がSEZの優先分野に一致しているかどうか。この優先分野は大統領令で決定されている。SEZ入居企業は毎年、州政府による入札で選ばれた企業によって審査（Audit）を受けることになっている。企業の収入の90%が優先分野に関わる事業で得られた収入であることが重要。これをクリアするとAudit企業のあとの結果がSEZの関税機関と税務機関に提出される。これはカザフスタンの税法典第150項で規定。

- ・ つまり、販売高の90%以上が優先分野でなければならないということか？

→アルセロールはパイプ生産事業を行うという宣言をしているので、収入の90%以上をパイプの売り上げが占めていなければならない。

- ・ 昨日の説明では優先分野でもパイプ生産の90%以上がSEZ外の企業が従事しているとか外部の労働者が作った場合、CIT 0%という特典は認められない、つまり、自社製品率が重要と言われたが、その点はどうか？

→それは最終製品に関する話であり、関税に関する話であったと思う。関税を換算する際には、材料をどこから入手したのか？つまり、カザフスタン・コンテンツの割合が関係してくる。今話したのは税金の問題。Auditが審査するのは企業の収入のみ。最終製品については審査しない。

- ・ 関税については誰が審査するのか？

→国家企業家会議所の子会社にCertificationセンターがあり、そのセンターが一定の方式を使って、材料の比率、生産に携わる人数を計算し、最終製品に占めるカザフスタン・コンテンツを計算する。かつては商工会議所が行っていたが、今はその後継機関である企業家会議所の管轄。つまり管理機関が2つ存在し、関税についてはカザフスタン・コンテンツがどうかというCertificationを出す。税金についてはAuditの審査結果によってCertificationに基づく。

- ・ 土地税・資産税の判定は誰がするのか？

→どちらも税務局の管轄なので、Auditの証明に基づく。審査を受けるまで企業は特典を使うことはできない。

- ・ 関税のローカルコンテンツの審査はどれくらいの頻度で行われるのか？

→受注ごと、すなわち、契約ごとに定められる。

- ・ 設備輸入の際にも、それが優先分野であることを証明しなければ輸入税は免除にならないということ

か？

→そのとおり。書類はすべてロシア語訳付で作成・提出される。製品生産をSEZで行う場合、最初に管理会社と契約、すなわちIAを締結し、このIAに生産に必要な材料や設備のリストを添付する。このIA+添付が証明になる。このコピーが税関に提出される。外国から設備を購入した場合、税関がSEZに届くまで追跡し続ける。さらに、IAのコピーは投資・発展省にも提出され、この企業がSEZの入居企業であるというCertificationを発行する。このCertificationに基づき輸入税が免除されるという仕組みになっている。

■KIS・アクタウ視察

日時：2015年2月19日（木）10:15～

場所：SEZ「アクタウ港」サブゾーン3

概要：

- ・ 産業構造物を生産している。主に住宅用。
- ・ 2014年3月にグリーン・フィールドから建設工事をスタートさせ、2014年末に完成した。2014年12月1日に稼働をスタートした。今はトライアル生産を行っている。
- ・ まだ完成して2か月なので、いろいろなところを整備中。
- ・ インフラはもともとここにあったものを使用している。
- ・ フレーム方式の組み立てはカザフスタンでは新しい技術。4,000～5,000㎡の住宅を1か月で建てることのできる技術である。
- ・ 設計研究所KIISTと協力して事業を行っている。典型的な型をKIISTが作成し、その中から選ばれた型で生産を行う。つまり、定型があり、新しいものをゼロから作るわけではない。
- ・ KISはホールディング会社の1つであり、兄弟会社がいくつもある。カザフスタンにはこのような工場がすでに3つあり、4つ目をアルマトイに検討中。

■Caspian Offshore Marine Construction視察

日時：2015年2月19日（木）11:10～

場所：SEZ「アクタウ港」沿岸ゾーン

概要：

- ・ 2003年から営業している鉄筋構造物生産会社。石油ガス関連企業用の製品を生産しており、実績は高い。
- ・ 海上プラットフォーム用のパイプはカスピ海周辺国で使用されている。
- ・ 生産技術は米国、英国、ノルウェーなどにもあるが、カザフスタンでは初めて導入する技術。そのため、外国人労働者の数は60人。
- ・ 材料はカザフスタン製と外国製の両方を製品によって使い分けている。
- ・ もともとはKEPOの支社としてスタートしたが、今は名称を変えて活動中。
- ・ 総面積240ha。260トンと600トンのクレーンがあり、300人が銀蒸している。ピーク時は1,200人が働いていた。

■SEZ「ホルゴスーEast Gate」訪問

日時：2015年2月20日（金）12:50～

場所：SEZ「ホルゴスーEast Gate」

面談：A.カラバリン KTZ Express 社長、M.エレウスィゾフ SEZ「ホルゴスーEast Gate」管理会社

面談概要：

●経済特区概要

- ・ 近年、たくさんの国がこのSEZに大きな関心を抱いている。それを受けて、3月3日にドバイでSEZのドライポートに関するプレゼンテーションを行う予定である。なぜドバイかというと、KTZがドバイのDP Worldという世界的に有名なロジスティクス企業と契約を結び、DP Worldがドライポートの運営事業社になるから。DP Worldとの関係を利用してドバイでプレゼンテーションを準備。もし関心があればこのプレゼンはオープンなので、招待する。
- ・ 日本企業の中ではすでにトヨタがドライポートに関心を示しており、SEZをすでに訪問し、ドライポート参入のためのコンセプトを作成中のようである。
- ・ このSEZは輸送・ロジスティクス・インダストリー分野のSEZとされており、マルチでスペックが広い。マスタープランを見てもらえればわかる。
- ・ 中国の国境に近い「黄金の泉」を意味するアルティンコルという駅では2,500万トン／年の貨物の積み替えが可能である。特に中国とカザフスタンとは鉄道のレール幅が異なるため、ここで積み替え作業を行っている。150haのドライポート内は広軌と狭軌両方のレールが完成しており、200万トン／年の輸送が可能になる。コンテナターミナルや20haのコンテナヤードが現在建設中であり、広軌レール用の臨時保管倉庫も建設開始。狭軌レール用の保管倉庫も建設中。2015年6月には稼働開始予定。
- ・ ドライポートに隣接している敷地にロジスティクスセンターをつくる予定。189haのロジスティクス区域の基礎インフラ整備は2015年11月までに完了を予定している。トヨタがこの区域で最終組立てを行うことを検討している。今は海上ルートでバルト海沿岸に部品を運んでいるが、鉄道で車をホルゴスまで持ってきて組み立てることを検討しているようだ。
- ・ ロジスティクス区域の隣には230haの工業区域が隣接しており、ここでは中国またはカザフスタンの原料で製品の生産を行うことを検討している企業がある。例えば、ガスの処理・加工を行って中国に販売することを検討している企業がある。
- ・ この区域の基礎インフラは今年中に完成する予定である。
- ・ ドライポートの追加設備（クレーンなどの積み替え用の設備）の納入は2016年6月までに配置を予定している。
- ・ ドバイのプレゼンテーションの目的は潜在投資家へのアピール。今年中に潜在投資家と必要なスペースや基礎インフラに関する話し合いを行う予定。
- ・ このSEZの魅力は、①交易の流通経路であるシルクロードに設置された経済特区であるということ、②管理会社がインフラ整備をすべて請け負って作業が完了していること、③土地税やVAT、CITといった税金免除などSEZの特典が適用されること。
- ・ この近くで国際プロジェクトである西ヨーロッパ～中国西部を結ぶ道路の建設が行われており、2016年に完成予定である。大きな期待をかけている。2016年に車の往来が増加することを見越して、ここで通関やトランジット手続ができるセンターを設置する予定。個々で通関したら、関税同盟国内を通過できるようにする予定。

●SEZ敷地内視察

エレウスィゾフ

- ・ SEZで勤務する管理会社の職員は3人。
- ・ ロジスティクス区域にはDHL、HPなどがすでに進出を決めており、在カザフ・ロシア大使やトヨタの社長などが視察に来た実績もある。
- ・ 将来的にはSEZで7,500人が働く予定で、家族なども同伴だとすると20,000人程度が生活できる街をつくる必要がある。すでに完成しているところには自分を含め、現在、ここで作業を行っている作業員やKTZ Expressの職員が生活している。

- ・ SEZの総面積は約4,500ha。ドライポートが約159ha、ロジスティクス区域が289ha、工業区域が約230haを占めている。



カズネクスインベストでの協議（2月16日）



ホルゴス経済特区鉄道駅（2月20日）

以上